

二〇二五年度意見交換会同行記

公共事業予算の確保訴え、入札制度の改革求む

株式会社日建建設工業新聞社 編集局編集部 記者 野中 駿太 *Shunta Nonaka*

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）と国土交通省地方整備局など公共発注機関による二〇二五年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が六月十六日の中部地区の会合をもって全日程を終えた。五月十二日の関東地区の会合から約一カ月にわたって全九地区で開かれ、日建連幹部らが都道府県・政令市や高速道路会社、独立行政法人など公共発注機関らと議論を交わした。時間外労働上限規制の適用から一年が経ち、第三次担い手3法に基づく施策の具体化が進むなか、事業量確保と生産性向上などが議論の俎上（そじょう）に上がり、建設産業のあり方を官民で共有した。

の推進」を重点方針に設定。これらをベースに▽公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善▽働き方改革の推進▽生産性向上▽担い手の確保の四テーマで課題を共有した。

労務費や資材価格上昇で 事業量・発注件数減少

押味至一副会長土木本部長は「インフラ老朽化がもたらす社会的影響の大きさを痛感するとともに、近年、気候変動による風水害が頻発化・激甚化していることから、国土強靭化対策が極めて重要であり、我々建設業が担う役割は大きいと実感している。ただ、建設業界の担い手は、高齢化とともに減少傾向が続いており、業界を挙げて若年層を中心とした将来の担い手確保に取り組んでいるが、十分な成果には結び付いていない。現状は外国人技能者の増加によって、何とか維持している状況だ。時間外労働の上限規

制の適用から一年が経過するなかで新たな課題も生じており、これまで取り組んできた働き方改革と生産性向上の一層の強化が求められる」と話した。

意見交換会では、重点方針として「社会資本整備の着実な推進とその重要性の発信」「担い手確保と働き方改革及び生産性向上の取組み

日建連が強く訴えたのは公共事業予算の確保だ。ここ数年は働き方改革を第一に据えていたが、近年の労務・資材費の高騰による実質的な予算の目減りを受け、今年が公共事業予算の確保を最上位に置いた。

労務・資材価格の上昇により公共事業関係予算が実質目減りしている。当初予算額は六・一兆円と横ばいで推移しているが、建設工事費デフレターは急伸しており、一五年度を基準に二三年度は二・三・三%

各地整も現場の課題に対応した方針を打ち出している。関東地整は設計成果の精度向上、関係機関協議の円滑化、必要予算の確保を改めて現場責任者に徹底すると明言。北陸地整は北陸地方建設事業推進協議会（工事施工対策部会）で「土木工事条件明示の手引き」「土木工事設計図書の写真ガイドライン」など工事施工の円滑化四点セットを

見直す。

勝負」と発言。四国地整は「二五兆円でも足りないのではないかと懸念を示し、「国会でもインフラ整備の重要性を理解する議員を増やす必要がある」と考えを示した。更なる事業量確保に向け「強」の部分をごとまで増やせるか。働き掛けが重要となる。

べると、違反がそれほど多くないという結果になっているが、違反なしが極力一〇〇％に近づくように対応していきたい」と意欲を示した。清水琢三副会長土木本部本部長は「やはり上限規制遵守のために、書類の削減・簡素化がキーポイントになる」と強調した。

規制適用、生コンクリート打設やクレーン作業の時間制約だ。移動時間を考慮した現場稼働の短縮や工場の土日閉所に伴う出荷制約などで工程や費用にひずみが出始めている。会員企業からは積算基準や歩掛りの見直しを求める声も多く、北海道開発局は、二五年度に移動時間などを踏まえ歩掛かりを改定し、実勢に合わせて主要資材単価を毎月見直すなどして対応を図る。

第1次国土強靭化実施 中期計画の閣議決定

意見交換会の最中に「第1次国土強靭化実施中期計画」が閣議決定した。事業規模は今後五年間（二六～三〇年）で概ね「二〇兆円強程度」を目標に、今後の資材価格・人件費高騰などの影響については予算編成過程で適切に反映することが明記されている。近畿地整は「毎年補正予算を積み上げたい」と語り、北陸地整も「地域の安心・安全に必要な予算は確保すべき」と述べた。中国地整も「強靭化予算は毎年

上限規制適用から一年が経ち、時間外労働月四五時間以内、年間三六〇時間以内の原則ルールは、全現場の四割が守れておらず、書類の削減・簡素化、発注者との迅速なやりとりが鍵を握る。関東地整は書類削減・簡素化やワンデーレスポンスなど受発注者間のやりとりを適正化するため土木工事電子書類スリム化をバージョンアップした。九州地整は、独自の「工事の勘所」の実効性を高めるため工事工程のクリティカルパスの確実な共有を徹底する。北海道開発局はウィークリースタンスについて「ほかの地整に比

は「民間企業などが開発した有用な新技術を公共工事に積極的に活用することで生産性向上が図れる」と日建連と各地整の意見は一致する。中国地整は直轄工事で総合評価方式の新タイプ「技術提案評価型SI型（エスイチ型）」を検討し「企業が保有する優れた省人化を促進するための新技術・新工法を建設現場で迅速に活用できるように整備局独自の制度を検討している」と応じた。

最後に、全地区での取材活動に多大なご高配とご協力をいただいた日建連幹部をはじめ、本部・支部、各地方整備局の事務方の皆さまに、この場をお借りしてお礼を申し上げます。



意見交換会最終日の中部地区会合：16日午後、名古屋市中村区の名古屋マリオットアソシアホテルで

建設業と同じく物流業にも時間外労働上限規制が適用され、新たな課題が顕在化している。代表的なのが資機材を搬入する物流業界への

最後に、全地区での取材活動に多大なご高配とご協力をいただいた日建連幹部をはじめ、本部・支部、各地方整備局の事務方の皆さまに、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

最後に、全地区での取材活動に多大なご高配とご協力をいただいた日建連幹部をはじめ、本部・支部、各地方整備局の事務方の皆さまに、この場をお借りしてお礼を申し上げます。